

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの自己評価

観点3-1-1： 教員組織編成のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編成がなされているか。

【観点到係る状況】

教員組織編成の基本は大学設置基準の範囲内で定められており、教員定員は部局別教員定員表に示されている（別添資料3-1-1-①「部局別教員定員表」参照）。教員の選考は国立大学法人山形大学教員選考基準（別添資料3-1-1-②「山形大学教員選考基準」参照）を基本方針としている。各学部は大学の理念に沿う独自の教育理念と目標を持ち、その範囲内で教員選考に関する規則や内規などを定めて対応している。教養教育は平成8年度の教養部廃止に伴い、全学体制で実施している。学士課程では多くの学部が大講座制をとっている。その上に大学院修士課程（理学部及び工学部は理工学研究科博士前期課程）を設置し、教員組織は学士課程担当教員が修士課程を担当している。理学部・工学部、医学部は、それぞれ博士後期課程、博士課程（別添資料3-1-1-③「山形大学概要」参照）を持ち、農学部は岩手大学大学院連合農学研究科博士後期課程（別添資料3-1-1-④「岩手大学大学院連合農学研究科ウェブサイト」参照）を担当している。これらの教員は、教育研究能力重視の独自の方針と資格基準より任用し編成している。

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育組織は、学部・大学院の各教育課程における教員編成方針に基づき、学士課程担当教員が、修士課程・博士前期課程を担当している。理系学部では博士課程又は博士後期課程を持っている。大学院担当教員は、研究科ごとに大学院設置基準、教員資格審査基準に基づき、教員審査委員会による審査、研究科委員会の承認を経て任用している。

以上のことから、本学では、学部・研究科独自の基本方針に基づいた教員組織を編成していると判断する。

観点3-1-2： 教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。

【観点到係る状況】

教員は、学部や大学院、附属施設等に所属し、職種は教授、助教授、講師、助手に分けている（別添資料3-1-2-①「職員数（部局別）」参照）。教授、助教授及び講師が授業科目を担当し、助手は実験・実習、演習科目を補助している。学士課程は、優れた専門性を養い、問題発見・解決能力を持つ人材を養成する。修士課程及び博士課程は、大学教員を含む研究者及び高度専門職業人の養成を目指す。したがって、教育課程を遂行する教員の選考に当たっては、研究業績に加えて、教育実績・教授能力など総合的視点を重視し採用している。また、最新の学際領域のうち専任教員で開講が困難な科目は、非常勤講師を雇用している（別添資料3-1-2-②「非常勤講師現員表」参照）。特に、教養教育では、全学部で必修科目として50名規模のクラス編成で開講している英語を中心に語学を非常勤講師で

補っているほか、一般教育を中心とした選択科目については、学生の主体的な科目履修の実現を柱の一つと位置づけ、幅広い分野において多様なカリキュラムを提供することとしており、教育課程を遂行する上で非常勤講師の役割は大きい。

【分析結果とその根拠理由】

教員は、学部の教育課程の目標や特徴を踏まえ、国立大学法人山形大学教員選考基準の範囲内で、学部、学科が具体的な教員選考の規則や内規を定めて採用してきた。教員の多くは、博士の学位かそれに準じた資格を持ち、教育課程を質的に保証している。数的には教員1名当たり1学年2.3名を担当（工学部を除く。）し、修士課程及び博士課程では教員1名当たりの学生数はさらに低い。工学部は昼夜開講課程として昼間主コース(Aコース)及び夜間主コース(Bコース)を担当しており、1教員当たりの学生数は1学年4.6名となっている。このように、各学部・大学院とも教育課程を遂行するため数的、質的ともに十分な教員が確保されている。また、最新の学際領域のうち専任教員で開講が困難な科目は、非常勤講師が担当している。

以上のことから、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されていると判断する。

観点3-1-3： 学士課程において、必要な専任教員が確保されているか。

【観点到係る状況】

本学の教授・助教授・講師・助手の総数は759名である（別添資料3-1-2-①「職員数（部局別）」参照）。学生の1学年の定員は1,730名であり（別添資料3-1-3-①「入学定員表」参照）、工学部を除くと1学年当たり、平均2.3名の学生に1名の教員が確保されている。教養教育の実施に関しては、担当可能な領域を全教員が分担して教育する全学体制方式をとっている。教員の欠員は、学部毎に選考委員会を設置して適任者を選任して、教育・研究に空白が生じないようにしている。

【分析結果とその根拠理由】

本学の教員は、大学設置基準に沿って定員を定め、全部局において、その範囲内で必要な数を確保している。教養教育を担当する教員は、専門学部のカリキュラム等に考慮して各学部の担当時間を決めるなど、全学体制で対処している。

以上のことから、学士課程の教育のための専任教員は十分に確保されていると判断する。

観点3-1-4： 大学院課程（専門職大学院課程を除く。）において、必要な研究指導教員及び研究指導補助教員が確保されているか。

【観点到係る状況】

大学院修士課程・博士前期課程は、全研究科で設置しており、1学年当たりの入学定員は合計394名である。博士課程・博士後期課程は、理工学研究科と医学系研究科で設置しており、学生の入学定員は、それぞれ33名、32名である。大学院は、博士かそれに準じた資格を持つ教員593名が資格審査を経て、専任教員として研究指導を担当している。それ以外の教員は補助教員として支援している（資料3-1-3-1「入学定員・大学院研究科指導教員数」参照）。また、農学部は岩手大学大学院連合農学研究科を担当している。

資料3-1-3-1 入学定員・大学院研究科指導教員数 (平成18年5月1日現在) (名)

研究科	修士(博士前期)課程				博士(博士後期)課程			
	入学定員	主指導教員	副指導教員	補助指導教員	入学定員	主指導教員	副指導教員	補助指導教員
社会文化システム研究科	12	68	19	—	/	/	/	/
教育学研究科	39	89	—	—	/	/	/	/
医学系研究科	26	18	11	20	32	36	32	60
理工学研究科	269	188	5	44	33	107	49	38
農学研究科 (岩手大学大学院連合農学研究科)	48	58	—	9	(24)	(33)	(14)	(3)

【分析結果とその根拠理由】

大学院修士課程では、専門領域の博士の学位又はそれに準じた資格を持つ有資格教員が研究指導に当り、その他の教員は研究指導を支援している。博士課程は優れた研究実績を持つ専任教員が指導し、資格審査では、研究業績のほか教育実績を考慮している。このように大学院課程は、研究指導能力がある専任教員・補助教員を質・量ともに十分に確保している。

観点3-1-5： 専門職大学院課程において、必要な専任教員（実務の経験を有する教員を含む。）が確保されているか。

【観点到係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点3-1-6： 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置（例えば、年齢及び性別構成のバランスへの配慮、外国人教員の確保、任期制や公募制の導入等が考えられる。）が講じられているか。

【観点到係る状況】

教員組織の活動をより活性化するため、教員採用は全学的に原則公募により実施している。また、公募条件に合致すれば性別や国籍に関係なく公平な選考を行っている。

現時点での教員の年齢構成の状況、女性教員及び外国人教員の状況は、資料3-1-6-1～3のとおりである。平成18年度版科学技術白書と比較すると、外国人教員は全国平均1.4%より上回っている。女性教員は全国平均11.9%に近いが、第3期科学技術基本計画における自然科学系女性研究者の採用目標値である25%には及ばないことから、女性や外国人教員の任用を積極的に進める必要がある。

教員の個人評価（別添資料3-1-6-①「山形大学における教員の個人評価」参照）を平成17年度に全学的に試行し、平成18年度から導入し、教員組織活動の活性化を更に推進している。

任期制については、医学部が完全任期制（別添資料3-1-6-②「山形大学における教員の任期に関する規則」参照）を敷いているほか、評価分析室及び高等教育研究企画センターで導入している。他の部局では現在検討を開始している。

資料3-1-6-1 教員の年齢構成 (平成18年5月1日現在) (名)

区 分		教 授	助教授	講 師	助 手	計
26歳-29歳	男	—	—	—	4	4
	女	—	—	—	6	6
30歳-34歳	男	—	7	6	52	65
	女	—	3	2	10	15
35歳-39歳	男	—	46	5	68	119
	女	1	9	3	10	23
40歳-44歳	男	9	73	19	24	125
	女	2	7	—	3	12
45歳-49歳	男	39	46	11	4	100
	女	6	2	—	2	10
50歳-54歳	男	50	15	2	1	68
	女	6	3	—	—	9
55歳-59歳	男	76	11	—	2	89
	女	3	1	—	2	6
60歳-65歳	男	85	7	3	5	100
	女	5	2	1	—	8
計		282	232	52	193	759

資料3-1-6-2 女性教員の比率 (平成18年5月1日現在)

区 分	現 員	女性教員	比率 %
教授	282	23	8.2
助教授	232	27	11.6
講師	52	6	11.5
助手	193	33	17.1
計	759	89	11.7

資料3-1-6-3 外国人教員の比率 (平成18年5月1日現在)

区 分	現 員	外国人教員	比率 %
教授	282	1	0.4
助教授	232	11	4.7
講師	52	0	0.0
助手	193	5	2.6
計	759	17	2.2

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用は、すべての学部で原則公募制をとり、その選考過程で年齢構成に配慮している。多くは性別や国籍に関わらず平等に採用している。また、教員活動の活性化を目指し教員の個人評価を導入している。任期制は、医学部で完全導入している。他部局では、導入の検討を開始している。したがって、教員の活動をより活性化するための措置がとられていると判断する。

観点3-2-1： 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

教員の採用は、国立大学法人山形大学教員選考基準（別添資料3-1-1-②「山形大学教員選考基準」参照）をもとに行っている。学部においては、研究業績に加えて教育実績や社会貢献を考慮して採用や昇任を決めており、医学部医学科の臨床系講座では臨床能力を重視している。大学院課程の教員は、それぞれの研究科委員会で審査の上、任用する（資料3-1-3-1「入学定員・大学院研究科指導教員数」参照）。教員選考委員会の組織形態は学部により異なるが、そのポストごとに選考委員会を設置し、他学科の委員を含めるなど公平性を十分に確保しながら、慎重な審議を行い決定している。

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用は、国立大学法人山形大学教員選考基準の範囲内で、学部あるいは学科の持つ選考基準に従って各部局で設置する教員選考委員会で適切に審議しており、採用時に面接・プレゼンテーション等を課している。大学院修士課程は、研究業績のほか、教育実績や教授能力及び学位の有無も考慮し、選考の公平性を保持している。博士課程では、研究業績と教育実績を重視した選考の上、任用している。したがって、教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ的確に定められ適切に運用されている。

観点3-2-2： 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

教養教育は、教育委員会の下に教育方法等改善委員会（別添資料3-2-2-①「教育方法等改善委員会規則」参照）を置き、学生の授業改善アンケートや公開授業などのFD活動を行っている。学部で開講している全科目について、学生の授業改善アンケート（別添資料3-2-2-②「学生と教員による授業改善アンケート」参照）を実施し、各部局の評価に関する委員会で分析・評価し、授業担当者にフィードバックしている。一部の学部・学科は、教員同士が相互に参観する公開授業を実施し、授業改善の意見交換を行っている（別添資料3-2-2-③「公開授業・公開検討会等の取組例」参照）。平成18年度からは、全学共通の評価項目による教員の個人評価を実施している（別添資料3-1-6-①「山形大学における教員の個人評価」参照）。なお、教員の活動を活性化するための特別な措置として、工学部では学生に選ばれた最優秀教員に研究費を支給する制度や顕著な貢献をした教員に報奨金を出す制度を開始し、医学部では学生のアンケートに基づく最優秀教員を表彰している（別添資料3-2-2-④「ベストティーチャー賞授与式」参照）。

【分析結果とその根拠理由】

教養教育・各学部の専門教育は、教育活動を評価する委員会を持ち、開講する授業の学生アンケート結果を分析して授業担当者にフィードバックするシステムを構築し機能させている。また、教育活

動の個人評価に関する全学システムを構築し、平成18年度から、教員は教育に関する目標の設定や実績を自己申告する全学的な評価を実施している。なお、医学部及び工学部で実施している優秀教員の褒賞制度は、今後、全学的に推進していく予定である。

以上のことから、教員の教育活動に関する定期的な評価を実施するための体制が整備され、機能していると判断する。

観点3-3-1： 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。

【観点に係る状況】

本学教員は、教育内容と連動する研究を展開し、学部や大学院の教育に反映する努力をしている(資料3-3-1-1「教育内容と関連する研究活動例(抜粋)」及び別添資料3-3-1-①「教育内容と関連する研究活動例」参照)。これを検証する目的で、教員の研究業績集や年報などに取りまとめ、冊子及びウェブサイトで公表している。

資料3-3-1-1 教育内容と関連する研究活動例(抜粋)

学部・職位・氏名	研究分野・研究業績	授業科目名
地域教育文化学部 地域教育学科 (実践教育コース) 教授 森川 幾太郎	(代表的な研究活動) ・数学科の教育内容、教育方法に関する研究 (主要論文名) ・できるできる算数練習帳(1-6年の各学年版)、きょういくネット社、2002-2003 ・1920-30年代のアメリカにおける幾何教育(3)、東北数学教育学年報、NO. 33, 2002, pp. 11-22 ・虹の仕組みを調べる、数学教育実践研究会、実践研究、NO. 16, 2003, pp. 8-17	学部(専門科目) 数学科教育法A 教育実践研究I(算数) 教育法(算数)A 修士課程(専攻科目) 数学科教育特論A 数学科教育特論A演習 算数科教材論
工学部 電気電子工学科 教授 中川 清司	(代表的な研究活動) ・通信・ネットワーク ・光ファイバ通信方式 ・光通信変復調回路 ・高安定光周波数光源 (主要論文名) ・「波長ルーティング・フォトニックネットワークのための周波数シフトを用いたホップ数計数法」、情報処理学会論文誌、Vol. 44, NO. 3, pp. 527-534 (Mar. 2003)	学部(専門科目) 電子回路 アナログ回路 情報通信 博士前期課程(専攻科目) 光通信システム工学 (隔年開講) 博士後期課程(専攻科目) 通信システム工学特論

【分析結果とその根拠理由】

教員は、教育内容に相関性を持つ研究活動を行い、それを基に講義内容を更新している。研究活動の成果は、学部の研究業績集や年報などで取りまとめ、さらにホームページで公開していることから、教育活動と関連した研究活動を行っているかと判断する。

観点3-4-1: 大学において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点に係る状況】

教育課程の展開に必要な事務職員は、各キャンパスに配置している（別添資料3-1-2-①「職員数（部局別）」参照）。3学部が集中する小白川キャンパスには、学生系事務部門を一元化した「学生センター」を設置し、集中的に支援する体制をとっている（別添資料3-4-1-①「学生センター案内」参照）。教養教育では、専門の事務職員に加えて情報処理、語学教育などの科目にはTAを配置している。各学部では、専門教育の実施に関する事務を担当する事務職員及び理系学部では実験・実習・演習などを補助する技術系の職員を配置している。また、実験・実習・演習などの授業の準備を補助する大学院生のTAを多数活用している（資料3-4-1-1「学部別TA配置状況」参照）。

資料3-4-1-1 学部別TA配置状況 (名)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人文学部	26	20	21
地域教育文化学部	32	29	36
理学部	116	137	148
医学部	61	52	54
工学部	206	185	219
農学部	88	80	70

【分析結果とその根拠理由】

3学部が集合する小白川キャンパスは、学生系事務部門を一元化した「学生センター」を設置し、総合的に支援する体制をとっている。医・工・農学部キャンパスに必要な数の事務職員を配置し、実験・実習を補助するための技術系職員も配置している。TAは各学部とも十分な数を配置して教育活動を進めている。

以上のことから、教育支援者を適切に配置し、TA等の教育補助者の活用を図っていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の教員数は、大学設置基準に則って配置し、全学部で学士・修士・博士課程について基準を十分に満たす数を配置している。選考は、原則的に年齢構成に配慮した公募制をとっている。

教員選考は、研究業績・教育実績・教授能力・社会貢献等の実績を考慮し総合的に評価している。教員選考委員会の構成は、同一学科だけではなく、他学科の教員を含めた形をとり、公平に総合的に評価している。従来、各学部で独自に行ってきた教員の教育評価を全学的に統一し、共通の視点で個人評価を行うシステムが稼働している。このことは優れた点である。

教員の教育活動と研究活動の関連は高く、最新の研究成果を学部及び大学院の講義や演習に還元して教育の質の向上に努めている。また、教員の支援を行う職員は、キャンパスの状況に配慮して配置

し活用している。

【改善を要する点】

女性や外国人教員の任用の方策について検討を進める必要がある。

(3) 基準3の自己評価の概要

本学では、大学設置基準の範囲内で教員組織を編成し、教員の定員管理を行ってきた。本学の教員については、学士課程6学部・大学院課程5研究科と、学内共同教育研究施設及び学内共同利用施設に配置している。博士課程は、修士課程とは異なる組織構成とし、教育レベルに対応した柔軟な教育体制を敷いている。それにより、研究成果を学士課程や大学院課程の講義と演習に反映させて教育研究指導に当たっている。

教養教育は、平成13年度から全教員が責任を負う全学体制で実施している。

教員の採用は、原則的にすべての学部で公募制をとっている。国立大学法人山形大学教員選考基準のもとに、学部又は学科の特徴に沿って選考基準を明確に定め、適切に運用している。選考は、学士課程・大学院課程を通して研究業績に加えて、教育実績・教授能力・社会貢献等を重要視して行っている。大学院博士課程における理系教員の助教授以上については、すべて博士の学位又はこれと同等の資格を持つ十分な指導能力のある者で構成している。

教員は、学士・修士・博士課程の教育及び研究指導を行うに十分な数を確保し、活発な教育研究活動を展開している。最新の学際領域は、専任教員のほか非常勤の教員を雇用し対応している。

本学では、大学の目的に応じて教員の活動を活性化するための措置として、年齢構成を考慮した選考を行っている。今後、女性や外国人教員の任用の方策について検討を進めることとしている。任期制は医学部で完全実施しており、他学部でも検討を進めている。

教員の教育活動は、すべての学部とも独自の評価組織で実施し、学生の授業アンケートはすべての学部で実施している。教員相互に公開授業を行っている学部・学科もあり、自己評価の実質化が進んでいる。平成18年度から、全学統一基準で教育に関する個人評価を行うシステムを稼働させ、さらに教育の質の向上に役立てることを期している。

教員は、教育内容に研究活動を有機的に取り入れる努力により、学士課程や大学院課程の講義・演習に最新の研究知見を加味し継続的に内容の更新に努めている。

教育支援は、事務職員を適切に配置し、実験・実習・演習には、技術職員や大学院学生のTAを活用し、支援体制を十分に機能させている。